

日野市財政再建方針・第6次行財政改革大綱(案)に寄せられたご意見と市の考え方

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	方針・大綱への反映
1	全体	<p>・この大綱は、一部のデータが綴られているだけで、具体的な目標・方針が述べられてなく、この内容では市の大綱に値しない(全面改訂すべきである)。</p> <p>・コロナ後の社会生活を見据える必要があり、都心部からの転出者(および企業)に魅力ある注目される施策を行い、その結果として、活力が高まり、財政基盤が拡充する。</p> <p>・財政が厳しいことは伝わってきますが、26市平均との比較が中心となっており、大まかな内容で具体的な分析もなく、何が問題なのかよくわかりませんでした。</p> <p>・全体を通してですが、結局は計画不足が発端で発生していると思えない内容です。分析も曖昧、具体案もなし、ただただ財政使用して足りなくなっただけと取りあえず作っただけと思えない内容です(結果報告?)。全体の分析を再度行うことを切望します。(当然ながらコンサルの方には再度のお願いとなるかと思いますが、適切な成果物ができていない以上、市として決裁できないということで下請法にも抵触しないと思いますが下請法に抵触しない範囲で全体見直しをお願いします)</p> <p>・今回財政非常事態宣言を発出した市は、令和2年度に自ら大胆な歳出カット等を行うと同時に財政再建策をまとめてなくては行けないところ、出てきた中身は今回の素案であり、あるべき目標というのは、ほとんどこれまでの行革大綱に書いてある普通の書き写しだけで、一年もかけて何が非常事態なんですか。これでは、市民に市の行政運営に対する信頼感や安心感等が得られないことになり、心配ですね。</p>	<p>・ご指摘のとおり、コロナ後の社会生活を見据えた施策の展開と、それによる財政基盤の拡充という観点から、今後の市政運用及び財政運営において、重要な考え方であると認識しています。</p> <p>・一方で、現在、国が再び緊急事態宣言を行うなど、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いている状況にあり、現時点においてコロナ後の社会生活を適切に把握し、それに伴う施策を提示することは、現時点においては難しい状況にあると考えております。</p> <p>・そこで、新型コロナウイルス感染症の状況に関わらず、市の財政運営としての「あるべき姿」(目標)を市民の皆様と共有することで、コロナの収束に関わらず、適切な財政運営を行うために取り組むべき施策などを一緒に考えていく指針とするため、今回、「財政再建方針・第6次行財政改革大綱」を策定することといたしました。</p> <p>・なお、ご提案のありました、より具体的な施策(事業)については、コロナの状況を見据えながら、令和3年度以降に、「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画」として、まとめていく予定ですが、その策定に関わらず、令和元年度から令和2年度にかけて行った全ての事業に対する見直しを踏まえた財政再建に向けた取組を、令和3年度から進めていく予定です。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、具体的には財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画としてまとめていくため、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等は行いません。</p>
2	全体	<p>・「市民への協力依頼」の記載の追加とわかりやすい広報の実施。</p> <p>(理由)今回の方針・大綱を踏まえて、市民に何らかの協力を求めるのであれば、そのようなメッセージを本方針・大綱に記載すべきではないでしょうか。その際、多くの市民の方が、支払った税金に見合った行政サービスを受けているという実感が持てていないのではないかと考えられ、現在においても十二分な行政サービスが行われているといった説明を、可能であれば、数値的にも加えることができると良いのではないのでしょうか。また、広報などにより、今回の方針などをご説明する機会があるかと思いますが、成果をデフォルメ(わかりやすく目立つ部分を取り出し)して、具体的なメッセージにしていたら、よりすばらしいのではと考えます。もっとも、本方針・大綱の作成を優先しなければならない状況とも思いますので、それらを受けた実施計画において、市民への協力を記載する、広報をわかりやすくするといった手法もあるのではないかと考えます。</p>	<p>・本方針・大綱は、市の目指すべき姿を設定する目的で策定します。ご指摘のように市民の皆様へ協力をお願いをすれば、具体的な取組の内容を定める実施計画になるかと考えます。ご指摘いただいた内容を踏まえ、検討していきたいと考えます。</p> <p>・また、これまでの行財政改革の取組状況は、現在の第5次より毎年度成果をまとめて広報や市ホームページにて公表してきたところですが、伝わりにくいという意味でまだまだ工夫していく必要があると考えております。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等は行いません。</p>
3	1	<p>・「令和2年度からの会計年度任用職員制度への移行の影響などを受け」とあるが、この移行は2020年ですが、2017年に地方自治法が改正され2020年に導入が決定している事項であり、その期間に対応や検討が可能であったはず。その期間での対応をどのように実施したか回答ください。また、その実施内容についても本大綱に記載ください。また、その後に「依然として70億円を超える財源不足」とあるが、その財源不足についての内容について明確に提示ください。また、「会計年度任用職員制」は日野市のみならず適用されたわけではなく、他自治体も同様の適用となるか思います。そこで財源不足となったのであれば、他市との比較が必要になるかと思えます。他市の比較を掲載ください。</p> <p>・2017年地方公務員法と地方自治法が改定され、2020年4月から自治体の非正規職員に「会計年度任用職員」が導入されることになった。いきなり開始したものではなく、予め3年もの猶予期間があった。つまりは、その間に適材適所、人数適正化など考えた人材配置が可能だった。それにも関わらず、財政難のワンワードに加えてしまうのは今回の3度目となる財政非常事態宣言を甘く見ていてはないかと苦言する。「会計年度任用職員」はあたかも財政の足かせのごとく挙げているが、「会計年度任用職員」は行政コスト削減の為に専門職に関わらず身分保障のない非正規雇用されていた方々の任用根拠の適正化を大きな柱としており、この任用根拠の適正化を暗に非難していると感じる。本パブリックコメントにて提供された資料を見ると、日野市は他の自治体よりも高い給与体系である。「いままで安く雇いあげてきた図書館職員、看護師・看護補助員、保育などの従事者が日野市職員同等の処遇と給与体系」が財政の足かせになったのだと問われれば、一般市民労働者としては強くNOとたたき返すしかない。行政と一般市民の感情の隔たりを大きく感じる。「令和2年度からの会計年度任用職員制度への移行」の削除を求める。</p>	<p>・平成29年(2017年)の地方公務員法改正を受け、市では同年から市で任用している非常勤職員全てにつき、任用根拠、任用期間、職種(職務内容)等の整理に着手しております。改正法の施行までの間は、これらの非常勤職員が任用されるに至った経緯及び現状の必要性を改めて確認し、正規職員・任期付職員への置き換えや民間活力の導入、職の廃止も含めて職の整理を進めて参りました。また、制度の移行にあたり、旧来の制度下で取り交わされた労使協定の取組の調整や、100種類以上の職種(職務内容)の給与水準の決定等について、時間をかけて労使協議を行ってきております。</p> <p>・財源不足の内容について →70億円の財源不足については、主に近年の企業の撤退などによる法人市民税の減収に伴う市税収入の減収や高齢化の進展や幼児保育の社会的ニーズに対応した社会保障経費の急激な伸びが要因となっております。また、日野市の財源不足の根本的な理由としては、これまでの起債や基金に頼った財政運営が主な原因となっているため、この体質改善を早急に行うことが必要です。会計年度任用職員を含めた人件費の他市比較については財政再建計画の策定に向けて分析を進めていく予定です。</p> <p>・市の給与体系は東京都のそれに準じたものとなっており、都内の自治体は概ね同様の体制をとっていることから、日野市の給与体系が他の自治体に比して高水準であるということはありません。民間が公表しているランキング等においては、制度上の給与水準ではなく、実際に支払われた金額を基にして作成されているため、その年の職員の年齢構成や、災害対応、選挙対応等により時間外手当が多く支払われた年においては、日野市が上位にランキングされることもあり得ます。</p> <p>・「会計年度任用職員」はあたかも財政の足かせのごとく挙げている →会計年度任用職員制度については、制度そのものの良し悪しについて記載したわけではなく、掛かった費用が、事実として増額しているということをお伝えしているものです。なお、市の多くの業務において会計年度任用職員の方々のお力がなければ、現状業務が成り立たないということも把握しております。その上で、こうした事業運営の在り方について、他市比較などの分析を踏まえて見直す必要があると認識しており、令和3年度予算編成より、人件費についても事業とのバランスを判断した上で、他事業と同様ゼロベースで見直しをはじめております。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等は行いません。</p>

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	方針・大綱への反映
4	1～2	<p>・資料を拝見しますとその理由がよく分かりません(違和感が否めない) 市のお知らせ部分は、令和2年度予算において、税制改正などに伴う市税収入の悪化や、会計年度任用職員制度への移行に伴う歳出予算の増加などを受け、大幅な財源不足が発生しました。今後、歳入予算は減少、歳出予算は増加していくことが見込まれる中、これまでと同様の財政運営では、真に必要な行政サービスの提供が困難になると予想されます。このことから、将来に渡り、持続可能な財政運営を続けていくため、財政非常事態宣言を行うこととしました。 と理由が述べられていますが、そもそも、歳出が増えた原因が</p> <p>・税制改正などに伴う市税収入の悪化</p> <p>・会計年度任用職員制度への移行に伴う歳出予算の増加</p> <p>の2点を挙げているのですが、これらの制度変更は他の自治体も同じです。なぜ、日野市だけが非常事態宣言をしなくてはいけないのでしょうか。 また、2つ目の会計年度任用制度への移行については、3年前の2017年の法律改正ですでにわかっていた情報になります。(参考資料:総務省会計年度任用職員制度について)もう少し早く対策もできたのではないのでしょうか。 次に感じたのが、今回の財政非常事態に至った要因がバブル崩壊やリーマンショックといった外的要因に起因するものでなく、平時の財政運営の中で発出されたことで、本来なら、市の内部でできる改革を早期に行うことであるのにその対応が不十分と感じています。(市民にいう前に自らできることを) 市の財政を預かるのは行政で、その財源は職員によって運営されています。 予算については議会の議決が必要なので、首長、議会、行政職員で決めていると言って良いでしょうか。 もちろん、首長、議会、行政職員は市民の声を聞いて運営をしているので、市民が税収以上のサービスを要求しているとしたら、将来のことを考えない過剰な起債(借金)による行政運営をする可能性もなくはありません。しかし、実際、そんな市民はいるのでしょうか。しっかりと理由を説明すれば納得してもらえますと思います。 しかし、問題になるのは、十分な市民プロセスがなく、進める事業やサービス等を決定し進めた結果、市自らやってきたことに非常事態宣言を宣言するという矛盾や違和感を感じざるを得ません。 この宣言に見え隠れするのは、そのような市民へ状況を一つ一つ伝えるのは大変なので、宣言という一方的な発信によって簡単に済ませようという思いのような気がします。</p>	<p>・日野市が財政非常事態宣言を行った理由は、高齢化の進展や保育需要への対応などを背景とした社会保障関連経費の増加や、公共施設等の老朽化・耐震化対策などへの対応、また、日野市の特徴として区画整理を広範囲で実施していることや、単独市で市立病院を運営していることにより繰出金などの支出が多いことなど、様々な要因が挙げられます。 その上で直近の変化要因として、市税収入の悪化、会計年度任用職員制度の移行が財政運営に影響を及ぼしています。</p> <p>・市として第5次までの行財政改革を進めてきた中でも財政非常事態宣言を発するに至ったことについては、従来の行財政運営に不十分なところ(中長期的なコストの見通しの甘さなど)があり、「本来なら市の内部でできる改革を早期に行う…その対応が不十分」とのご指摘は重いと認識しております。当面は新型コロナウイルス感染症への対応が最優先となりますが、第6次行財政改革においては、実効性のある取り組みを行っていかねばならないと強く認識しており、基金や起債に頼った財政運営からの脱却を基本とした財政再建を進めていきます。</p> <p>・「市民が税収以上のサービスを要求しているとしたら…しっかりと理由を説明すれば納得してもらえます」と「宣言という一方的な発信」とのご指摘について、まさに今回の財政非常事態宣言の目的として、市民の皆様が現状と今後の対応についてご理解・ご協力をいただくための端緒とすることがございます。今後は市が提供している行政サービスの水準やコストと財政状況の関係など、市民の皆様にご理解いただくために必要な情報をわかりやすく開示することを検討してまいります。</p>	<p>→財政非常事態宣言に至った理由が税収減や会計年度任用職員制度によるものだけではなく、複合的な要因であることがわかりやすくなるよう、文章を修正します。</p> <p>→必要な情報の開示については、P.17「財政再建・行財政改革に向けた推進体制」―「取組状況の公表」で反映していきます。</p>
5	1～2	<p>この財政危機から打開するための具体的な取組として、以下の4点が記載されています。 具体的な取組 (1)市長、副市長、教育長の報酬の減額 (2)日野都市計画道路3・4・24号線道路整備事業における主要工事の休止 (3)職員の働き方改革の推進による時間外手当の削減 (4)市負担が大きい事業を中心とした既存事業の見直しによる経費削減 (1)は市民生活に関係ありません。がこのような宣言の重大性を見れば、こんなレベルで考えていることが、逆に当事者意識として問題でないでしょうか、さらに職員も当事者であり、市民サービスをやらなければいけないからを理由に何もしないことも理解できない。 (3)はなぜ今までやらなかったのかというレベルの話です。 (4)は具体性がなく、何も伝わりません。が逆に今までいくつかの新規事業がすでに行われていて、その事業も含め((2)もその一つ)、市は、どのような財政運営をしてきたのでしょうか。 今からでも、市民生活に影響がない部分での自らできる改革を早急に徹底的に行う努力を市民に示して頂くことを節に要望します。(順番が先であり、人件費を含む徹底的な歳出カット)また、今回の宣言をされたことは、市がここ数年の財政運営の失敗を自ら世の中にさらした行為で、その反省(何がまずかったのか?何がかけていたのか?等々)を整理してまとめてください。</p>	<p>・財政非常事態宣言を行った際に発信した4点の取組は、財政再建に向け進んでいくために、まずは取り組むこととした事業等について、市民の皆様にご理解いただくため、その一部を列挙したものです。</p> <p>・職員の働き方改革の推進による時間外手当の削減は、これまでも第5次日野市行財政改革大綱実施計画において長時間労働の是正について取り組んできたところですが、人件費比率が26市中最も高い現状を踏まえ、具体的な取組みとして挙げております。引き続き、取り組んでいかなければいけないと考えております。</p> <p>・また、市負担が大きい事業を中心とした既存事業の見直しによる経費削減は、既存事業についてそれぞれ見直しの可否を判断、優先順位と目標時期を定めたくうえで事業の休廃止も含めた見直しを行うよう努めてまいります。</p> <p>・一方で、今回の「財政再建方針・第6次行財政改革大綱(案)」でお示しているとおりの、将来的な歳入減、歳出増の見通しの中で、全ての行政サービスをこれまでと同様に提供し続けることは困難であると認識しています。</p> <p>・今回、財政非常事態宣言に至った要因として、近年の待機児童対策や本庁舎の免震改修工事など、投資的経費をはじめとする喫緊の行政需要への対応などに際し、その財源確保に向けた、いわゆるスクラップ・アンド・ビルドの議論が不十分であったことなどが挙げられます。</p> <p>・このような反省を踏まえて、今回策定する「財政再建方針・第6次行財政改革大綱」を基に、総合計画に連動した実施計画の策定も含め、財政再建に向けた取組に努めてまいります。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等は行いません。</p>

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	方針・大綱への反映
6	1～2	<p>その中身を市民と共有出来なければ、資料に書かれた ・財政非常事態からの脱却～財政再建・行財政改革の取組に向けた方向性 の中身は、私から見れば、今までも当然取組に向けた方向性を掲げて財政運営を行い、毎年度の予算編成を行い、さらに各事業の推進については、常にPDCAサイクルを回し、さらに、行財政改革推進委員会の意見を受けて取り組んだ結果が今回のような事態であり、絵に描いた餅にならないためにも自らの反省をまとめることです。それなしに従前のままの関係者や体制では、また、運営が相変わらず十分でなくなり、また、繰り返す。 さらに、そのまとめが出来なければ、資料に書かれた健全な財政運営に向けた体制強化も、今までとどこが違って、どこが問題で、今回このような体制強化にしたと分かりやすくまとめないと基本的には、体制的に従来のもままであると感じますので、実行力にかけたものになる。 したがって、そうならないことを期待しますが、もし、まとまらないとしたら 市の財政に関する事項について調査及び審議を行う付属機関として「日野市財政改革審議会」(仮称)を条例設置して そこに(1)計画策定及び効率的な推進に係る方策に関すること。 (2)計画の実施に関すること。参考 (3)計画の進行状況に関すること。条文例 (4)補助金、負担金及び交付金に係る支出の適正化等 強い権限を与えて、実行力を伴うようにすることも検討する事態になるかと素人ながら感じる次第です。</p>	<p>本方針・大綱策定後の推進体制は、P.18の＜推進体制のイメージ＞に示したものに実効性のある形していく必要があると認識しています。これまでも「行財政改革推進委員会」において専門的見地や市民目線での貴重なご意見をいただいていたところであり、それらを市としてどう財政運営に反映させていくのかについて反省しなければならぬと考えます。推進体制が実効性のあるものにするため、行財政改革推進本部や行財政改革推進委員会の今後のあり方、市民評価の視点も含め検討してまいります。 ご提案いただいた「日野市財政改革審議会」(仮称)については、健全な財政運営に資する一つの手段として、参考にさせていただきます。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、実効性のある推進体制とするため、推進体制のイメージを方針・大綱(案)に反映いたします。なお、推進体制については今後も引き続き検討してまいります。</p>
7	2	<p>・「財政調整基金を約25億円取り崩し、予算編成後の財政調整基金残高が約13億円となる」が、ここについてはなるべく正確に記載ください。実際はP14にある様に25億円であれば13.7億円が残高であるはずである。なぜ、財政調整基金を取り崩したのか記載ください。P14では「財政調整基金は財政調整基金とは、本来、経済の悪化等による大幅な税収減や災害発生、新型コロナウイルス感染症対策などの不測の事態に備えておくためにも」とありますが、P6等を確認すると大幅な財収入減に至っていないと判断します。もし、新型コロナウイルス感染症対策などで減収であれば、P13のグラフとリンクができるはずで、令和2年度ではP13によれば305億であり、前年からしても約6億の減収にしか至らないと判断できます。つまり「不測の事態」に至らないと判断できます。つまり取り崩す理由としての「不測の事態」とはなにかを明確に記載ください。</p>	<p>・ご指摘いただいた内容を踏まえ、より正確な表現に修正いたしました。 ・また、基金は地方自治法第241条の規定を踏まえ、自治体においてその目的に応じて条例を定め運用しています。 ・当市においては、財政調整基金の設置目的を「災害復旧、市債の繰上償還その他の財源の不足が生じたときに充てる財源を積立てるため、日野市財政調整基金を設置する」としており、今回のように年度間の財源不足を調整するために、財政調整基金を活用することは本来の目的と合致したものであり、妥当な対応であると考えています。 ・その上で、経済の悪化等による大幅な税収減や災害発生、新型コロナウイルス感染症対策などの不測の事態に緊急に対応するための財源は、使用目的が明確に決まっている特定目的基金ではなく、財政調整基金でしか賄えないことをお示しするため、今回の表現を使わせていただいた次第です。 ・しかしながら、ご指摘の通り、該当箇所については、「不測の事態に備えておくため」のみにしか使えないように見えてしまいますので、表現については修正させていただきます。</p>	<p>・以下の通り、表現を変更します。 →「令和2年度当初予算編成のために財政調整基金を約25.4億円取り崩し、予算編成後の財政調整基金の残高が約13.5億円となるなど」 →「財政調整基金とは、経済の悪化等による大幅な税収減や災害等の発生、新型コロナウイルス感染症対策などの不測の事態における財源不足に対して対応することができる基金です。しかしながら、現在は残高が少なく、これら不測の事態に迅速に対応するためにも、一定程度の残高を確保することが重要です。」</p>
8	3～	<p>・日野市の比較対象として、東京都の26市以外の自治体のデータを追加。 (理由)コロナ対応もあり、お時間もない中、これだけのデータを収集され、まとめられるだけでも大変な作業だったかと推察いたします。ただ、比較対象を東京26市「のみ」としているように見え、これだけを前提とすると市の現況把握や方向性の検討が難しいのではないかと思います(委員会においても指摘がありました。既に他市と比較検討した結果、変わらないという場合はご容赦ください。)。東京都の1自治体として、東京26市との比較は指標の一つだとは思いますが、東京都は全国的に見ると非常に財政状況が良い自治体の集まる、極めて「特殊な地域」です。このため、例えば、大都市のベッドタウンとなっているような自治体など、比較すべき対象基準として、(人口規模、年齢構成、所得、税収等から抽出した複数の市の平均等でもよいので)、もう一つは設定することが必要ではないでしょうか。日野市のライバルとなる市を考えると、神奈川県内をはじめ、必ずしも東京都内の自治体ではないと思います。なお、市からは「財政非常事態宣言」が出されましたが、全国的に見て本当にそのような状況なのか(破綻した夕張市等と近い状況なのか)と考えています。市民や市役所内へのメッセージ力は強いですが、(制度の詳細は知りませんが)、地方債や民間金融機関からの借入金利などのマイナスの影響はどのくらいあるのだろうかとも思っております。もっとも、本方針・大綱の作成を優先しなければならない状況とも思いますので、それらを受けた実施計画において、それぞれの分野において、東京都以外の市もご参考にされる手法もありうるのではないかと考えます。</p>	<p>・本方針・大綱(案)で使用している26市比較のデータについては、日野市の現状をお示しするため、まずは都内26市の中で立ち位置を把握することから始めたものです。いただいたご意見のとおり、日野市の現状をより明確に把握するため、類似団体等との比較分析を行います。 日野市は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政状況の健全性を示す財政指標等の数値(実質赤字比率等)ではいずれも適正值内となっており、法的な財政指標の数値上では健全な団体だということを示しています。一方、夕張市はこの法的な位置づけの中で「財政再生団体」となっており、夕張市と当市とは大きく状況が異なります。日野市が財政非常事態宣言を発出した背景に、これまでの起債や基金に頼った財政運営からの脱却が挙げられます。今回非常事態宣言を出すことで、市民の皆様と市の財政状況を共有し、実施計画において個別具体的な事業の考え方や目標をお示します。</p>	<p>→類似団体等との比較分析を記載します。</p>
9	3～	<p>・収入が横ばいにもかかわらず、歳出は昭和63年度の歳出決算額は約3822億円から平成30年度は約6877億円に増加している。この30年間で歳出は約1.8倍にも増加した。多摩テックや日野自動車などの撤退や企業誘致が芳しくないことから、法人税下降は容易に予測がついたと考え。長く続く不況下においても市民税は下がらず、緩やかにでも年々上昇している。一般市民労働者が日野市外に出稼ぎ労働をし、歯を食いしばり頑張っ稼いでいたにも関わらず、日野市は「身の丈に合った歳出」を暗に行わなかったと見てとれる。4回目の財政非常事態宣言を行わないためにも、「身の丈に合わなかった歳出」をチェックし、今後どうするべきかを市民と共に公開ワーキングし、問題点や改善点をシェアすべきだと進言する。</p>	<p>・令和3年予算編成より、これまでの事業一つひとつの予算査定から、歳入額に応じた部ごとの枠配当形式に切り替えました。これにより、部単位で事業に対して優先順位をつけてもらい、事業それぞれをゼロベースで考え直すことにつなげ、身の丈に合った歳出予算の計上につなげます。 ・問題点や改善点をシェアする手法については、今後の検討事項とさせていただきます。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等は行いません。</p>

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	方針・大綱への反映
10	6	<p>・P6によれば、市税はほぼ横ばいですが、P10では明らかに市税に乖離する投資になっています。この投資に関する改修計画を明確に記載ください。特に投資は他市にくらべほぼ倍であり、それだけの投資を行えるとは思えません。これはクリーンセンター建設のみ支出とは思えません。</p>	<p>・近年は、市役所本庁舎の免震改修工事やプラスチック類資源化施設の建設工事、日野都市計画道路3・4・24号線道路整備事業、民間保育園新設に伴う建設費補助など、大型の投資が続いております。</p> <p>・特定の期間に財政負担の増大が偏らないよう、中・長期的な大型の公共施設等の建設事業の平準化を徹底していきます。今後のランニングコスト増を見込んだ上で、既存事業の見直し、休廃止等を併せて実施すると共に、財源確保財政再建計画では具体的に年度ごとの上限額を定めた予算措置に努めます。</p>	89
11	7～12	<p>・なぜ26市平均なのか理解できない。本来であれば他市と比較するため日野市を除いた25市平均で分析を行うべきである。26市平均にすると日野市が含まれてしまうため、平均と比較した意義が薄れる。もし、意味があるとするならば日野市を含めた26市と比較する意味を明確に定義する必要があるため明記して欲しい。特に比較は市面積、市住民数などが異なり、比較する対象と思えない。なぜ26市平均と比較すると分析が明確になるのかその根拠を示さないとただグラフを描画しましたという結果にしかならない。日野市と26市平均(なぜ日野市含める?)と比較すると分析が明確になるという根拠を分析の前に示すための記載をしてください。そうでなければこの分析はまったくもって意味のなさない数字になります。</p>	<p>→毎年度6月頃、各自治体で前年度の決算のとりまとめとして実施している決算統計という作業がございます。26市平均とした理由として、都内の自治体では26市平均値との比較はどの自治体でも分析等で使用している手法であるため、今回採用したものです。一方で、26市の中でも財政状況には幅があり、26市比較のみでは日野市の状況がわかりづらいというご指摘は、他の方からもいただいております。日野市の現状をより明確に把握するため、類似団体等との比較分析を行います。</p>	→類似団体等との比較分析を記載します。
12	7	<p>・人件費の高止まりの原因分析、その対策の記述量が適切かどうか。すでに過去に実行、およびさらなる検討がなされているところですが、ある経済誌が(地方公務員給与実態調査をもとに)分析・発表した全国自治体別公務員年収ランキングによると日野市は17位、都内だけでみると上から6番目の多さです。「会計年度任用職員」の問題は他の自治体も同様なので、人件費の高さには恒常的な原因があるのではないのでしょうか。市民に負担や利便性の低下を求める方向なのであれば、行政の説明責任として、このあたりの原因究明等に深く言及していただきたいです。</p> <p>・「今後は、事業に対して適正な人員配置が行われているかを検証～」となっておりますが各部課で実施している作業を共通化して、一か所に対応にして効率化するなどを行われているのでしょうか。</p> <p>・「令和2年度からの会計年度任用職員制への移行により、会計年度任用職員数は、日野市に勤務する職員全体の4割を超え」とあるが、「令和2年度からの会計年度任用職員制」ではなく2017年に地方自治体法が改正され2020年に導入されたものであり、計画はずでにできるはずであった。それを怠ったとは思えない。また、26市と比較して高い水準にあるのもおかしい。</p> <p>・市のHPにある「市民のひとこと」にたいして、回答がほとんど来ないのに関わらず、市民のために業務をおこなっているとは言い難い。また、回答が来たとしても22時以降であったりと、効率的に業務を遂行しているとは言い難い。業務に見合っていないような働き方であり、これで人件費をかけているとすればナンセンスである。人件費に関して、固定費・残業代、一人あたりの人件費をもとにきちっと分析するべきである。分析結果を記載していただきたい。</p> <p>・2019年のデータによると、立川市694.2万、八王子市713.0万に対して日野市職員の727.6万は高いと思う。もう少し削れるのでは?</p>	<p>・市の給与体系は東京都のそれに準じたものとなっており、都内の自治体は概ね同様の体制をとっていることから、日野市の給与体系が他の自治体に比して高水準であるということはありません。民間が公表しているランキング等においては、制度上の給与水準ではなく、実際に支払われた金額を基にして作成されているため、その年の職員の年齢構成や、災害対応、選挙対応等により時間外手当が多く支払われた年においては、日野市が上位にランキングされることもあり得ます。</p> <p>・人件費について他自治体と差異が生じる恒常的な要素としては、学童クラブ、児童館、保育園、幼稚園、図書館、現業部門等、他自治体においては民間活力の導入によるコスト減を進めている分野において、市民サービスの向上のために市職員による直営運営体制を堅持していることや、市立病院を保有していることがあります。</p> <p>・「今後は、事業に対して適正な人員配置が行われているかを検証～」となっておりますが各部課で実施している作業を共通化して、一か所に対応にして効率化するなどを行われているのでしょうか。</p> <p>→これまでも複数の部署で行われていた同種の業務を一つの部署に統合する組織改正は行われてきました(市税及び国民健康保険税の徴収事務の一元化、福祉施設の指導検査業務の統合など)。しかし、限られた資源の中でご指摘いただいた内容の重要性は増しており、今後の組織改正において取り組むべき大きな課題と認識しております。</p> <p>・平成29年(2017年)の地方公務員法改正を受け、市では同年から市で任用している非常勤職員全てにつき、任用根拠、任用期間、職種(職務内容)等の整理に着手しております。改正法の施行までの間は、これらの非常勤職員が任用されるに至った経緯及び現状の必要性を改めて確認し、正規職員・任期付職員への置き換えや民間活力の導入、職の廃止も含めて職の整理を進めて参りました。また、制度の移行にあたり、旧来の制度下で取り交わされた労使協定の取扱いの調整や、100種類以上の職種(職務内容)の給与水準の決定等について、時間をかけて労使協議を行ってきております。</p> <p>・市の給与体系は東京都のそれに準じたものとなっており、都内の自治体は概ね同様の体制をとっていることから、日野市の給与体系が他の自治体に比して高水準であるということはありません。民間が公表しているランキング等においては、制度上の給与水準ではなく、実際に支払われた金額を基にして作成されているため、その年の職員の年齢構成や、災害対応、選挙対応等により時間外手当が多く支払われた年においては、日野市が上位にランキングされることもあり得ます。</p>	市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等はいりません。
13	8	<p>・現状の状況は記載されているが将来的な伸びに対する分析が必要。このままの伸びることになるのか、頭打ちとなるのか。何かしらの手当が必要か判断しないと、後々問題となるのではないのでしょうか。</p> <p>・生活が困窮していた頃に日野市に引っ越してきましたが、それでも当時品川区では14,300円/月の保育料を支払っていました。日野市に来たら1万円以上も保育料が下がってびっくりした記憶があります。大盤振る舞いしすぎでは?</p> <p>・P6では収入に関してはほぼ横ばいですが、P8では26市平均とくらべ、比率が違います。金額は同等であるが比率が低いということは、ここには注力していないことになり得ます。26市平均と比べ注力していない理由を記載ください。</p>	<p>・日野市人口ビジョン(平成28年3月策定)では、日野市の人口は2025年をピークとして、減少局面に入る予想です。なお、高齢人口については、2050年まで増加の傾向にあります。あわせて、年少人口・生産年齢人口はすでに減少局面に入っていることから、市税の減少と扶助費の増加に対して、人口動態に注視しながら予算編成を行っていく必要があると認識しております。</p> <p>・令和元年10月、幼児教育無償化がされました。幼児教育無償化の前後において、日野市の保育料が他市に比べ、極端に差があるという状況はありません。今後の保育料に関しては、国の動向などを常に注視し、子育て世帯の方々の家計への影響を考慮しながら慎重に検討を行ってまいります。</p> <p>・性別経費の構成比率については、他経費の増減により、扶助費の比率に影響を与えることがあるため、一概にその年度の扶助費の投入が多い、少ないということにはなりません。決算額の比較では日野市は26市平均を上回っていることから、決して扶助費に注力していないということではありません。</p>	市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等はいりません。

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	方針・大綱への反映
14	10	<p>・建設費補助金などのことですが、建設時に必要となる経費は分かっている話であり、投資の際、財政インパクトに対する評価をどの様に判断しているのでしょうか。現状、財務逼迫の要因となっており、投資判断ルールに財政インパクトの項目が入っているのでしょうか。</p>	<p>・大型の公共施設等の建設事業については、中長期的なコスト増を見込んだ上で、総事業費と現在の行政需要を比較検討し、事業実施の可否を判断すべきと考えます。財務インパクトについては、行政におけるリスクが財務諸表(財政運営)にどのような影響を与え、どのようにリスクマネジメントしていくのか、という視点と捉えております。行政における、リスクとして災害や感染症などの予期せぬ事態が挙げられますが、このような事例を想定して、柔軟な財政運営を行うことは重要だと考えます。</p> <p>また、「日野市財政再建方針・第6次行財政改革大綱(案)」17ページに記載のとおり、大型の投資的経費の平準化を図り、財政再建計画では具体的に年度ごとの上限額を定めた予算措置に努めます。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等は行いません。</p>
15	14	<p>・「財政運営のあるべき姿」を達成するための数値目標を設定は良いのですが達成時期は明確化して頂きたい。また、数値目標達成のためには、支出のキャップ制を設けるなど実効性のある身の丈に合った財政運営をお願い致します。</p> <p>・あるべき姿①～災害や感染症などの予期せぬ事態に柔軟に対応できる財政運営に関して、【新型コロナウイルス感染症への対策】を選択と集中にチョイスするのは、この時世とし良い判断だと評価する。それを踏まえ、予期せぬ事態に市民の生命と財産を守るために、「一時避難場所」の整備(災害時用トイレ、災害対策された上下水道など)を一文に加え明確化を希望する。感染症対策として、トイレと水の担保は最低限の必須だからである。</p> <p>・財政運営としてP2で記載の財政調整基金を充当するのも納得できないが、そのために問題として市民の命を脅かすのはおかしい。P6にあるように個人市民税はほぼほぼ横ばいに関して、市民の命を守るは困難という問題があるのは不自然。実際、現状において予期せぬ災害が発生時、市民が生活せざる負えない避難所はあまりにも少ない。すくなくとも、ここに、「災害時に必要な避難所の建設、増加については財政調整基金の減少においても計画をすすめる」等といった一文を明確に加える必要がある。特に丘陵地帯、交通難民地帯には重点的災害に利用する避難所の建設、避難所の増加を行うという一文を必ず加える。</p> <p>・馬場市政の時代に比べ区画整理会計への一般財源の繰り出しが5億円から14億円に3倍近く膨れ上がっていることに驚いた。また、馬場市政の時に大規模改修を行うことになっていた南平体育館(当時は5億円程度で改修可能とされていた)が、33億円もかけて全面的に建て替えられる(「基本計画」によれば)。しかも、財源が不足するので、ごみ処理広域化で小金井、国分寺から周辺住民に対する迷惑料として支払われる周辺環境対策費を流用すると聞いて、あきれてしまった。さらに、財政非常事態と言いながら、実践女子大跡地に8億円をかけて第2庁舎をつくる計画も浮上しているとか。旭ヶ丘とバイパスを陸橋を建設してつなぐ計画は、財政の見通しがなくなって工事がストップし、雨ざらしになっている。</p> <p>大坪市政では、馬場市政以上に開発、箱モノに傾斜した放漫経営がやられているのではないかと。いま、2人の元副市長が関係する川辺堀之内区画整理の不正が大問題になっている。放漫経営の背景に、馬場市政から大坪市政に引き継がれた「利権に目をつむる」構造はなかったのか。第6次行財政改革の目標は、こうした問題にこそ深いメスを入れ、清潔で公正、無駄のない行財を確立することにおくべきだ。新型コロナと不況で苦しむ市民に負担を求め、サービスを切り捨てようなど、ゆめゆめ考えないでいただきたい。</p>	<p>・財政運営のあるべき姿の達成に向けた、取組の主な方向性について整理を行います。なお、取組の具体的な内容や実施期間等については、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期を見定めながら、令和3年度以降に策定を予定している「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画」でお示しする予定です。</p> <p>・また、今後の財政収支見通しなどから想定される歳入予算を基にした、部単位での枠配当方式の導入など、身の丈に合った予算フレームに基づく予算編成を行ってまいります。</p> <p>・避難所などの施設整備については、必要に応じて個別計画の中で位置づけてまいります。</p> <p>日野都市計画道路3・4・24号線道路整備事業については、現在事業休止をしております。令和2年度の予算編成において多大な影響のある、大規模公共施設整備事業の中から、その休止の可否について検討を行った結果、当該整備工事の休止を決定した次第であります。</p> <p>・財政再建・行財政改革の取組を着実に進めていくためには、職員一人一人が財政運営の当事者である認識をもち、常に業務の効率化を意識して仕事への取り組み意識が重要であるため、人事評価制度との連携や、経営感覚を養う研修の実施などを行ってまいります。</p> <p>市民に信頼される財政運営の徹底は必要不可欠であるため、職員一人一人の意識の向上と内部統制の確立を行い財政再建・行財政改革に取り組んでまいります。</p>	<p>予算フレームに基づく予算編成を行うと共に、市民に信頼される行財政に資するよう、令和3年度以降に策定を予定している「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画」に反映していきます。</p>
16	14～	<p>・「財政運営のあるべき姿と目標」の設定手法について、理由等の更なる明確化と表現ぶりの修正。</p> <p>(理由)できるだけわかりやすくするため、見せ方を含めて大変なご尽力されていらっしゃるように感じます。ただ、「目標の設定の考え方」がなぜそうなのかということが明確でないところがあるように思います。例えば、「〇％が一般的に危険水準と言われている」といった理由等がありますが、もし、破綻自治体(または、その自治体の破綻前)に近い状況であれば、それを示した上で破綻を避けるためにどのような目標が必要なのかを設定すべきではないかと考えます。あるいは、(他の自治体の目標設定の詳細までは知りませんが)、2のように新たな比較対象も設けた上で、目指すべき地方自治体があるならば、(匿名とし)それを目標としてもよいのかもしれない。また、目標達成の効果について、市民の生活の変化について記載いただいています。削減額の規模の大きさを理解してもらおうという意味においては、わかりやすくよいかと思えます。ただ、現在の説明ですと、例えば、その削減ができれば、行政サービスが向上する(学校のトイレ改修ができるなど)と理解される方もいるのではないかと思います。実際にそのことを約束することは困難であると思われるので、規模の大きさを感ぜてもらえば、一人当たり、他市との比較で、行政サービス費がこれだけ維持されます、借金がこれだけ減ります、などでも良いのではないのでしょうか。市民の関心は、市の財政状況がどうなっているかというよりは、①税金が上がるのか、②(支援など)行政サービスの質が落ちるのか、といった点が中心になるかと思えます。今回の目標達成ができれば、そういった点への影響は少なく済むと言えるかとさらによいのではないのでしょうか(市民への説明等との関係においてどこまで記載できるかという問題はあろうかと思えますが。)。もともと、本方針・大綱の作成を優先しなければならぬ状況とも思えますので、それらを受けた実施計画において、それぞれの分野の目標設定においてご検討される、また、「あるべき姿を達成すると・変わります!!」といった表現を少し緩めるという手法もありうるのではないかと考えます。</p>	<p>・「〇％が一般的に危険水準と言われている」というご指摘は、「あるべき姿③」の「公債費負担比率は、26市平均を下回るとともに、「警戒ライン」とされている15%も下回っています。」という表現についてのご指摘かと思えます。</p> <p>・この点については、最低限の「警戒ライン」の数値をお知らせすることが目的であり、あくまでも他市の状況と比較した上で、目指すべき目標値を設定しております。</p> <p>・また、目指すべき地方自治体の設定についても、自治体毎に人口や世帯構成、歳入・歳出予算の内訳が異なっており、特定の自治体を決めて目標とすることは難しいと考えております。</p> <p>・なお、市民生活の変化に関する記載については、ご指摘の通り、現在の表現では、行政サービスが向上する(学校のトイレ改修ができるなど)との誤解を招く可能性があるため、修正をさせていただきます。</p>	<p>・以下の通り、表現を変更します。</p> <p>・「<u>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、今後はより一層、現在の行政サービスを同様の規模で提供していくことは困難になると考えています。その上で、例えば、「あるべき姿②」の令和元年度決算で、経常収支比率を4%減少すると13.6億円の一般財源を生み出すことができれば、その財源を活用し、引き続き適切な行政サービスの提供を行うことが可能になります。</u>」</p>

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	方針・大綱への反映
17	14～	<p>・「財政運営のあるべき姿と目標」に歳入の増加及び歳出の減少に対する目標の追加。(理由)今回の方針・大綱は、主として、収支構造をどうしたいかということが目標の中心となっているように見受けられます。また、どう歳出を削減していくかに重点が置かれています。歳出について、現在の人口構造であれば、高齢化が進み、扶助費などの増加は仕方がないのですが、10～20年後には高齢者の数は減少していくことが想定されます(高齢者を受け入れるまちづくりを目指すのならば、異なります)。その間、人口規模を維持できたとしても、財政状況の悪化は避けられず、それをどこまで許容するのかということが重要かと思えます。一方、歳入について、財政構造の健全化を意識するあまり、歳入の増加につながる投資が十分になされないことを懸念します。例えば、若いファミリー世代をどう取り込むのか等は、自治体間の競争が激しい課題かと思えます。本方針・計画においても、投資的経費を減らす議論は重要ですが将来的に税収の増加につながるものであれば、むしろ積極的に財政出動すべきであると考えます。要するに、財政構造が一時的に悪くなったとしても、長期的に見れば、改善につながるのであれば投資すべきではないかとも思いますし、もっと長期的な動向を視野に入れつつ、財政構造よりも、この期間において、歳入の増加をどう図り、歳出の削減をどう図るかについての具体的な目標も定めるべきではないでしょうか。もっとも、本方針・大綱の作成を優先しなければならない状況とも思いますので、それらを受けた実施計画において、それらの長期的な視野も入れつつ、目標を設定される手法もあるのではないかと考えます。</p>	<p>・団塊ジュニア世代の高齢化時点(いわゆる2040年問題)も想定される中、高齢化の課題については今後30年以上のスパンで考えなければならない問題だと認識しております。</p> <p>・中長期的に人口の減少、超高齢化の状況の進展は避けられず、楽観視はできない現状にある中で、人口減少や高齢化が進展し、継続する社会を想定しながらも持続可能な行財政運営を目指すことが必要と考えております。</p> <p>・また、長期展望としては、このような状況を踏まえ社会増加(流入による定住人口の増加)のみならず、自然増加(出生率の向上)を図るような施策が求められると考えております。</p> <p>・また、歳出抑制だけでなく、厳しい財政状況ながらも、将来に向けた必要な投資は行っていく考えですが、民間の活力・投資を呼び込むような考えも必要だと考えております。</p> <p>・日野市の特徴である企業の集積を視点に職住近接のまちづくりを目指し、産業の立地保全、新たな投資の誘導による税収の確保策も進めているところです。</p> <p>・人口減少・高齢化が進む成熟社会において、新たな長期ビジョンを策定し、歳入増加策も視点に入れながら持続可能な日野を目指してまいります。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等はありません。</p>
18	14～	<p>・令和2年度のコロナ感染症対策に財源と人員を集中した財政運営は財政非常事態宣言中でもあり、高く評価する。しかしながら、具体的な項目別指数が示されていないために、実際にやりきれぬのかどうか、行政に優しく市民に厳しい財政運営になるのではないかといった危惧が残る。財政運営項目毎削減目標数値をあらかじめ提示し、毎年達成度を評価させるべきと進言する。予期せぬ事態に市民の生命と財産を守るためにとあるが、「一時避難場所」の整備(災害時用トイレ、災害対策された上下水道など)を一文に加え明確化を希望する。感染症対策として、トイレと水の担保は最低限の必須だからである。</p>	<p>・今後の財政運営については、P17下段の「健全な財政運営に向けた体制強化」に記載している。例外なく事業一つひとつを見直し、それを実行するための組織体制の構築を検討し、市民の皆様信頼される財政運営を目指します。また事業の評価については、今後策定を予定している「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画書」に基づき実施し、取り組み状況等については、分かりやすく市広報等で公表していきます。</p> <p>・個別具体的な対応について、本方針には記載していないが、今後策定を予定している「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画書」において、主管課との調整を図った上で、反映を検討していきます。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等はありません。</p>
19	17	<p>・「5財政非常事態からの脱却」の文章の修正 「…新型コロナウイルス感染拡大の収束時期を見定めながら、今後策定を…」 →「…新型コロナウイルス感染拡大の収束時期等を見定めながら、本方針・大綱の修正も視野に入れつつ、今後策定を…」 (理由)委員会においても指摘されておりますが、このコロナ下において、歳入をはじめ大前提が大きく変化し、本方針・大綱の見直しが必要となってくる可能性が高いのではないかと考えます。このため、この箇所だけでなくとも結構ですので、本方針・大綱のいずれかにおいて、「修正」の含みを持たせた方がよいと考え、提案させていただきます。なお、市長のご発言等の状況も十分に理解しておりますので、実際は、実施計画等を作成しつつ、本方針・大綱も改めるという作業になるのではないかと考えております。</p>	<p>・ご指摘を踏まえ、文章の修正を行います。</p>	<p>・以下を追記します。</p> <p>本方針・大綱は、財政運営に影響を及ぼす災害や感染症等の突発的な事象により、修正を加える可能性があります。</p>
20	17	<p>【歳入確保・歳出抑制】 ・歳出抑制の印象が強く、明るい見通しが持てません。未来世代の負担軽減のうえで緊縮財政を進めるのも一部理解できますが、歳入基盤の充実のためには、新たな企業誘致や若い世代の移住を促すのが基本であり、魅力的で住みたい・働きたいまちづくりとなる投資をしないと、「歳入確保」にはつながらないのではないのでしょうか。もっと若い世代・企業目線で、行政が積極的に働きかけていただくことや、他の自治体の成功事例等を参考にした具体的な施策も検討する方針を示していただきたいです。</p>	<p>・財政再建を進めるにあたり、現在の基金や市債に頼った予算編成からの脱却が必要であり、市税等の経常的な歳入予算にあわせた、いわゆる身の丈に合った歳出予算の設定が重要であると認識しています。</p> <p>・それを踏まえると、行政の守備範囲の見直しや現在の利用実績、また、他市の状況などを踏まえた歳出予算の見直しは、避けては通れないものと考えています。</p> <p>・その上で、ご提案いただいた、魅力的で住みたい・働きたいまちづくりとなる投資を行うことで歳入を確保する取組は、重要な要素であると考えております。</p> <p>・今後は、他の自治体の成功事例等も参考にしながら、現在検討をすすめている、市の基本構想・基本計画に位置付ける「(仮称)2030ビジョン」の中で、市が目指すべきまちづくりを明確に位置付け、積極的な歳入確保に努めてまいります。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等はありません。</p>
21	17	<p>《ふるさと納税》 ・ふるさと納税の返礼品の見直しが必要だと思います。日野市への寄附金額が2千万弱で、トップである泉佐野市の0.1%程度です。競争が拡大している分野とは言え、創意工夫の余地はまだあるのではないのでしょうか。 ・「ふるさと納税」に対する財務インパクトは分析されているのでしょうか。インパクトが大きいのであれば、制度見直しを含めた対策について検討が必要ではないのでしょうか。 ・税収が足りないのなら、ふるさと納税に力を入れて税金を集めればよいと思う。新選組ファンはメモ帳やバッジではなく、もっとコアな限定品にお金を出すと思う。特産品のトマトなども季節限定でよいのでぜひ出してほしい。 《歳入確保策ご提案》 ・ふるさと納税の拡充・市としての独自の収益事業の拡充・資金の投資運用</p>	<p>・日野市では現在、ふるさと納税の返礼品としてアニメや新選組関連のグッズ、お菓子や金属加工品などを取り扱っております。</p> <p>・一方、返礼品の人気ランキングはお米、海産物、お肉などが常に上位を占めております。ふるさと納税の返礼品は地場産品に限られていることから、人気ランキング上位の返礼品を取り扱うことが出来ない自治体は、ふるさと納税制度による流出額が多くなっている現状があります。</p> <p>・そのような状況の中、日野市出身版画家である蟹江杏さんがデザインしたアート缶に、日野市内に工場のある銀座ウエストのドライケーキを入れたコラボレーション商品を返礼品として追加し、多くのご寄付をいただいております。その他の返礼品についても適宜、発掘・追加を行い今後も引き続き、創意工夫をしております。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等はありません。</p>

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	方針・大綱への反映
22	17	<p>《クラウドファンディング》</p> <p>・まず企業経営も地方自治体の運営も同じだと考えております。支出を減らし、収入を増やすことや、利用者の信頼を得ることが最も重要なことかと思えます。無駄な支出を減らすことは当然ですが、収入を増やさなければ、破綻してしまいます。資料にはクラウドファンディングで資金調達を記載されていましたが、日野市には何か特産品があるのでしょうか?リターン(返礼品)に魅力がなければ、大した成果は上がらないと考えています。私には、全国の皆さんが買いたくなるような日野市の特産品は分かりません。</p> <p>・また、クラウドファンディングは信用をお金にかえる装置とも言えますから、日野市に多数のファンが付いており、お金を出してくれる、、、とは到底考えられません。収入を増やすには、クラウドファンディング以前に、日野市の強みを把握し、移住者を増やすことが遠回りのようで近道かと思えます。</p> <p>【日野市の強み】</p> <p>中央線1本で東京都心へ簡単にアクセスできるにも関わらず、豊かな自然に囲まれており、イオンモールなどで普段の買い物も便利。</p> <p>さらに、賃貸価格は八王子や立川など近隣地域に比べて安価。</p> <p>【テレワークにより地方への移住が加速】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、企業のテレワークが加速しており、東京都心から地方への移住が加速しています。</p> <p>とは言っても、完全に通勤が無くなっている会社は多く存在しています。まさに日野市は、そのような層(普段はテレワークで在宅勤務、たまに都心へ通われるサラリーマン)には魅力的な場所にあります。</p> <p>しかしながら、日野駅や豊田駅が存在を知らない方は多いのではないのでしょうか？私には不勉強ながら、引っ越し直前まで、豊田駅のこと知りませんでした。</p> <p>東京都に住んでいる方の中には、以前の私のような方も多いのではないのでしょうか。</p> <p>【日野市のターゲット層】</p> <p>子育て世代、特に30代から40代のファミリー層</p> <p>私なら、このターゲット層が移住したくなる政策を打ちます。</p> <p>立川市のように財政的にあれこれできる余裕もないでしょうから、30代～40代のファミリー層の満足度を高め、それ以外は一旦切り捨ててしまうくらいの大胆さがないと、いずれその層も離れてしまいます。</p> <p>私が市長なら、駅前の再開発に力をいれます。</p> <p>道路工事など利権があるのかは知りませんが、市の顔となる駅前が綺麗でオシャレならターゲット層も買い物や移住を検討するのではないのでしょうか。</p> <p>今、日野駅や豊田駅はオシャレや利便性が高い駅とは、到底言えません。</p> <p>どちらかと言うと、駅前は古びて汚いです。</p> <p>道路工事も必要だとは思いますが、一点集中で効果的な場所にお金は投資すべきかと思えます。ぜひ、日野市を魅力的な街にしていただければ幸いです。</p> <p>何とぞよろしく願いたします。ぜひ、日野市を魅力的な街にしていただければ幸いです。</p>	<p>・令和元年度の取り組みとして、土方歳三没後150年関連事業として、新たな試みである「ふるさと納税型クラウドファンディング」(ガバメントクラウドファンディング)を導入いたしました。返礼品としては「薄桜鬼」グッズ等を用意し、目標を超える応援をいただきました。</p> <p>クラウドファンディングの効果としては、収入を増やす事に加えて、市の事業等を市内外に広く周知し、信頼を得る機能もあると考えています。事業に共感していただいた方々や、魅力的な返礼品をきっかけに日野市や日野市の事業を知っていただく機会にもなり得ると考え取組みを検討してまいります。</p> <p>・また、企業のテレワークが進み、東京都心から地方への移住が加速している今、日野市の存在やその魅力を伝え、子育て世代が移住したくなる政策が必要であるのご提案についても、重視していくべき視点として認識しております。</p> <p>ご指摘の、日野駅や豊田駅を知らない方が多いという点も、これまで民間事業者の方と意見交換をする中で、複数の事業者の方からご指摘をいただいております。課題として認識をしております。</p> <p>このような課題もふまえ、定住促進に関する取り組みは特に重視していくべきものとして、関連する事業に取り組んでまいりました。</p> <p>・豊田駅周辺については、北口エリアで、UR都市再生機構「多摩平の森」団地の再編整備をきっかけとして、拠点的な商業施設の誘導や新たな都市型住宅の整備などを進めてきました。</p> <p>豊田駅の南口エリアにおいては、土地区画整理事業により、良質な住宅供給と道路などの基盤整備を両立させてきております。</p> <p>これら事業の効果により、近年、多摩地域で人口が微減していく自治体が増える中で、日野市の人口は、微増傾向が継続しており、定住促進という面で一定の成果が見られる状況にあります。</p> <p>・日野市は、多摩川と浅川が流れ、台地や丘陵地もあるなど、地形の豊かさが特徴的ですが、この豊かさがゆえに、市街地の形成過程や完成時期にばらつきがあり、また、市街地の状況によっては、まちづくりの動きがとりづらいいこともあります。</p> <p>・まちづくりは、関係する市民や事業者の皆様と、様々な調整をしながら進めていくことから、時間を要することは多々ありますが、段階的に、着実に整備を続けていくことが必要と考えております。中長期的な視点にたつて、市民のみならずのご意見を伺いながら、整備を進めてまいりますので、引き続きご意見をいただければ幸いです。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等は行いません。</p>
23	17	<p>【歳出削減策関連】</p> <p>《歳出削減策ご提案》</p> <p>・週休3～4日制度、複業促進制度の導入・AI・RPA・外部の目を入れた支出全般の見直し</p>	<p>・個別具体的な取組みについて、財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画策定の中で、働き方改革・行財政改革の取組みとして参考にさせていただきます。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等は行いません。</p>
24	17	<p>【経営感覚を持つ職員の育成について】</p> <p>・研修だけでなく実践の場を作るのはいかがでしょうか。あるいは、地元民間企業との人材ローテーションを導入されてもよいかもしれません。</p>	<p>・個別具体的な取組みについて、財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画策定の中で、働き方改革・行財政改革の取組みとして参考にさせていただきます。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等は行いません。</p>
25	その他	<p>・前回の実績を踏まえた今回の具体的な取組(個票)の項目数の減少と重点化(理由)個票については、今回のパブリックコメントの対象ではないのかもしれませんが、前回の計画を踏まえた実績は、非常に多数の項目にわたり、かつ、同じ様式により公表されています。多くの部署において、大きな事務負担となっていると推察いたします。これらについて、削減額等に着目すると、金額の単位は全く異なっています。それらを踏まえると、むしろ、対象となる項目数を減らし、特に大きな額である分野を中心として、より詳細に取組を進めるなど、「選択と集中」を行うべきではないかと思えます(重要なのは、項目数やその達成率ではなく、削減額等であるため)。</p>	<p>・第5次日野市行財政改革大綱実施計画の令和元年度実績では、121の取組項目のうち33項目(約27%)が「遅れている」という結果となりました。ご指摘のとおり、取組項目が多岐に亘っているという課題が露呈されております。これからの具体的な取組みを定める第6次行財政改革実施計画は、財政再建計画と一体として策定いたしますので、特に財政面に関連した取組項目に絞る等検討をしていきたいと考えております。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等は行いません。</p>

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	方針・大綱への反映
26	その他	<p>【行財政改革推進委員会資料について】</p> <p>・令和2年9月28日(月)日野市企画部財政課資料「財政非常事態宣言及び新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた令和3年度予算に向けて」にて、令和3年度予算に向けてコロナ対策の具体例として4点があげられているが、後期高齢者問題についてあげられていない。問題の認識が薄いのではないかと不安視される。追記すべきと進言する。</p> <p>・今後のスケジュールとして令和2年12月～令和3年1月(予定):パブリックコメントの実施後に、令和3年2月上旬:第3回行財政改革推進委員会(パブリックコメントを受けての修正等対応)→令和3年2月下旬:第3回行財政改革推進本部会議(財政再建方針の決定)→令和3年3月:財政再建方針の公表とあげている。今回の財政非常事態宣言は短期間に3度目と重ねており、4度目ともなれば日野市行政はもはや存在価値はないと言わざるを得ない。市民としては決して許せない事態である。4度目の財政非常事態宣言は日野市行政がある限り未来永劫なきものとするために、「財政再建方針の公表」前に再度パブリックコメントを実施し、予め「財政再建方針の公表」に対する市民からの意見や同意を求めることを強く進言する。</p>	<p>・行財政改革推進委員会資料についてのご意見ですが、本方針・大綱に関係するものでしたので、参考意見とさせていただきます。</p> <p>・なお、「財政非常事態宣言及び新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた令和3年度予算に向けて」に記載している、令和3年度予算に向けたコロナ対策の具体例については、各分野から主に市独自対応経費を拾い上げただけであり、後期高齢者問題を含め、ここに記載していない問題に対して軽視しているわけではありません。なお、高齢者への新型コロナウイルス対策関係の対応としまして、「高齢者等に対する季節性インフルエンザ予防接種への支援」や「高齢者施設等における積極的なPCR検査の実施」のほか、介護施設における感染拡大防止対策への支援など、各種対策を行っております。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等はありません。</p>
27	その他	<p>・Word文書に関しては「BIZUDPゴシック」を利用しているかと思いますが、本フォントは「エンドユーザライセンス契約の使用許諾の範囲内」での利用可能とのことかと思いますが。その日野市とMorisawaBizとの契約形態を教えてください。市民に大綱をwordで配布しているかと思いますが、市民がそのフォントを流用して契約違反にならない(当然調査しているのかと思いますが)ことを担保ください。</p>	<p>当該フォントに関しては、Windows10 October 2018 Update から標準搭載されておりますが、当該フォントが搭載されていない端末の対応方法の一つに、無償版をダウンロードしてご利用いただくことができます。なお、Wordの他にPDFも掲載しておりますので、そちらでもご利用いただくことができます。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等はありません。</p>
28	その他	<p>・また、確か市が作っている計画である、第5次日野市基本構想・基本計画の最終年度になりますが、第6次計画は、どうなっていますか。パブコメが今だないということは延期ですか。延期でしたら、今回の第6次行財政改革大綱(案)も延期してコロナの状況の事も考えて、また、市長選挙等もあり、整合性が問題になる計画になる危険が高いと感じます。したがって、その間に人件費を始め徹底的な歳出削減策を実行すること。(資料がなくても、できることはたくさんある)</p>	<p>・第6次日野市基本構想・基本計画の策定については、新型コロナウイルス感染拡大の影響から1年延期いたしました。</p> <p>・本方針・大綱の策定については、昨今の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、歳入及び歳出に対する今後の見通しが全く立たない状況であることから、まずは市が目指すべき姿として本方針・大綱を策定し、具体的な実施計画については新型コロナウイルス感染拡大の収束状況を見極め策定することいたしました。</p> <p>・なお、具体的な計画を策定しない間でも、歳出削減のため優先順位と目標時期を定めて事業の見直しに着手するなど、財政再建に向け取り組んでまいります。</p>	<p>市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、方針・大綱(案)の変更等はありません。</p>